

アメリカ人の原爆観に関する一考察

斎 藤 元 一

目次

はじめに

- 一、トルーマン大統領の声明と原爆報道の検閲
- 二、ハーシー著「ヒロシマ」と「原爆乙女」の訪米
- 三、アルペロウィッツの対ソ威嚇説とリフトン著「生ける屍」
- 四、原爆を売り物にする商魂
- 五、被爆の実相を伝える日本からの働きかけ
- 六、教科書に見る原爆の教え方
- 七、人種差別の「烙印」という見方
- 八、原爆投下五〇周年と「原爆展」の中止
おわりに

はじめに

アメリカ人が二〇世紀最大のニュースとして「広島・長崎への原爆投下」を挙げたことは、日本人としてどう受け止めるべきなのであろうか。

ニュース博物館である「ニュージウム」（ヴァージニア州）が今年二月に発表したところによると、全米の著名なジャーナリストや歴史学者たちが投票で選んだ二〇世紀の百大ニュースの上位は、原爆投下と第二次世界大戦の終結（二位）に次いで、アポロ一号の月面着陸（二位）、日本軍の真珠湾攻撃（三位）となっている。ケネディ大統領の暗殺（六位）やソ連崩壊（一三位）といったニュースより太平洋戦争の方が、アメリカ人にとっては今なお記憶に新しい出来事のようなのである。

一方、日本人にとっては、原爆投下五〇周年に企画された国立スミソニアン航空宇宙博物館の「原爆展」が、退役軍人会などの圧力で中止に追い込まれた一件が記憶に新しい。投下から半世紀余りを経ても多くのアメリカ人にとって原爆投下の是非を問うことは、タブーであることを印象づけた。そして自らの原爆投下を今世紀最大のニュースに挙げながら、それを疑問視することに拒絶反応を示すのは、言論の自由を重んじる国のことだけに奇異の念に打たれる。

本稿は、広島・長崎への原爆投下から現在に至るアメリカでの原爆をめぐる動向をたどり、中学・高校の教科書を検証し、原爆展をめぐる論争を再考することにより、アメリカ人の原爆観を歴史的に考察しようとする試みである。

一、トルーマン大統領の声明と原爆報道の検閲

一九四五年八月六日、広島に初の原子爆弾が投下され一〇万人の命が奪われた一六時間後、トルーマン大統領は次のような声明を発表した。

日本は、パールハーバーにおいて空から戦争を開始した。彼らは何倍もの報復をこうむった。

それは原子爆弾である。宇宙に存在する基本的な力を利用したものである。太陽のエネルギー源になっている力が、極東に戦争をもたらした者たちに対して放たれたのである。

われわれは、史上最大の科学上の賭けに二〇億ドルを費やし、そして勝ったのである。

もし彼らが今われわれの条件を受け容れなければ、空から破壊の弾雨が降り注ぐものと覚悟すべきであり、それは、この地上でかつて経験したことのないものとなる²。(筆者要約)

パールハーバーに対する報復——このトルーマン大統領の一声は、アメリカ人の原爆観を形づくるうえで大きな役割を果たした。たとえ原爆の投下が非人道的かつ野蛮であったとしても、先にパールハーバーを仕掛けてきた日本の方が悪いという、いわばアメリカ人の免罪符となったのである。

さらにトルーマン大統領は、ポツダム会談報告（八月九日）のなかでも原爆について触れ、「われわれは、戦争の苦悶を早く終わらせるために、何千何万もの米国青年の生命を救うためにそれを使用したのであります³」と述べた。これが戦後のアメリカ政府の公式見解となる。そして原爆投下によって助かった米軍兵士の人数はケタ違いに多く言

われるようになり、投下五〇周年の原爆展をめぐる論争で最大の焦点になる。

ギャラップ社が広島・長崎への原爆投下の直後（八月一六日）に行なった世論調査⁴によると、アメリカの成人の八五パーセントが原爆投下を支持すると答え、反対は一〇パーセントにすぎなかった。

一方、墓標なき墓場となった被爆地では、何の手当ても受けずに死んでいく人々が跡を絶たなかったが、その惨状をアメリカ人が知る機会はほとんど無かった。なぜなら原爆に関する報道は、まず日本政府が士気の沮喪を懸念して管制し、次いで終戦後に進駐してきた占領軍が新聞、放送、出版から映画、演劇、紙芝居に至る全メディアを統制したうえ、ワシントンで原子力委員会と国防総省の共同許可を必要としたからである⁵。

このようにアメリカ政府は、原爆を炸裂させたことは世界に向けて誇らしげに公表したのだが、キノコ雲の下の被爆者たちの実相は隠蔽することに努めたのである。その理由は、アメリカの行為が非人道的かつ野蛮であるという非難を受けたくなかったことに加え、日本人の怨恨の念を駆り立て、反米感情を強めることを怖れたことだったと見られる⁶。

終戦直後のGHQ（連合国総司令部）は、被爆の惨状が世界に伝わるのを阻止するため、次のような妨害活動もしたという。赤十字国際委員会の駐日首席代表ジュノー博士（スイス人）が広島で約五日間、被爆者の治療に当たったあと壊滅した病院の復旧のため、全世界に募金運動と資材調達を呼びかける電報を打とうとしたときのことである。GHQは、募金の資料として広島・長崎の地獄図が世界に伝えられるのを食い止めるため、「日本政府は赤十字から復興資材の提供を受けたくない」と確言した⁷と言って、電報の打電を断わったのである。隠蔽活動に力を入れるあまりGHQは、被爆者の救援活動まで妨げたのである。

さらにGHQは、原爆症の治療法についても公表を禁止したことにより、「広島の被爆者七万人は助かるべき命を落とした⁸」という。当時、世界で唯一の原爆症に関する専門家であった東京大学医学部の都築正男教授は、被爆者の被害の特徴として放射線、熱線、爆風の三点を挙げ、ビタミンB・Cの大量投与、肝臓薬の投与などを提言した。しかし、日本人医学者による原爆症研究の発表はGHQによって禁止されていたため、被爆者の治療に活用することが出来なかったのである。

二、ハーシー著「ヒロシマ」と「原爆乙女」の訪米

キノコ雲の下で起こったことを記者の目で世界に知らせたのは、ジョン・ハーシーの「ヒロシマ」(一九四六年)であった。ヨーロッパ戦線の従軍記録でピューリッツァー文学賞を受けたハーシー(三二)は、惨劇を生き延びた被爆者六人の体験に基づき、原爆を投下された人々の惨状を克明に報道したのである。「ニュー Yorker」誌は全巻をハーシーの作品の一挙掲載に当てたのはじめ、全米で一〇〇以上の地方紙がその全文を掲載し、放送局は劇化された作品を放送した。こうして「ヒロシマ」は総計五〇〇万部にのぼるベストセラーになったという¹⁰。

文化人類学者シーラ・ジョンソンは、「戦後、日本人も『敵』であるより人間なのだという意識をアメリカ人に取らせた、最初の作品」が「ヒロシマ」であり、「日本人にも家族があり、仕事と家庭と希望を持って生きているのだ。このことに気がついて、日本人をひとりひとりの人間として理解するようになると、当然、アメリカ人は罪の意識に悩まされるようになった¹¹」と述べている。ちなみに「ヒロシマ」の邦訳の出版が許可されたのは、原著が刊

行されてから三年後のことだった。

「ヒロシマ」が話題をさらったからといって、原爆投下の是非を問う声が高まったというわけでは決してなかった。というのは、大多数のアメリカ人にとって第二次世界大戦は「よい戦争」¹²であつたからである。イタリア、ドイツのファシズムと日本の軍国主義を打ち負かした正義の戦争だったのである。その戦いに終止符を打つた原爆投下は、たとえ倫理的に問題があつたにせよ、「必要悪」であると考えるアメリカ人が多かつたのである。

とはいえ、政府関係者はハーシーの「ヒロシマ」で世論がセンチメンタルになることを懸念し、改めて原爆投下の正当性を公式に訴える必要性を感じた。そして引退していた元陸軍長官ヘンリー・スティムソンが執筆を促され、「原爆使用の決定」と題する論文を「ハーバーズ」誌（一九四七年二月号）に発表した。¹³そのなかでスティムソンは、原爆を使用せずに九州と本州への上陸作戦を展開していたら、米軍兵士の推定死傷者数は一〇〇万人を超すと聞いていたと述べる。こうして原爆投下により助かつたアメリカ人は一〇〇万人という神話が作られたのである。この数字に何の根拠もないことは、いまアメリカの学者たちの定説になっている。

ハリウッドは、原爆の開発と投下をテーマにした映画「終わりの始まり」（MGM）を製作したが、試写を見たトルーマン大統領は、自分がいとも簡単に決断したように描かれていたのに異議を唱え、苦悩のすえの決断のように改めさせてから上映を許可した（一九四七年二月に公開）。この映画は、ほかにも日本に対して事前に警告したなどと言つて多くの事実を歪曲しており、政府の原爆投下の正当性を宣伝するのに一役買った感があつた。¹⁴

アメリカに遅れること四年にしてソ連が原爆の実験に成功すると（一九四九年）、トルーマン大統領は、水爆の実験を命じた。そしてアメリカが水爆実験に成功し（一九五二年）、ソ連も九ヵ月後に追い付くと（一九五三年）、米ソ

両国は核軍拡競争をはじめ。アメリカのビキニ環礁での水爆実験で、日本の漁船「第五福竜丸」が「死の灰」を浴びる事件が起きると（一九五四年）、広島・長崎の記憶が新たになった。

原爆投下一〇周年に「原爆乙女」二五人がケロイドの治療のため訪米したことは、改めてアメリカ人にキノコ雲の下で起こったことを思い起こさせた。当時六歳から二〇歳で被爆した乙女たちは、顔中に無残なヤケドの跡であるケロイドが残り、目、鼻、口、それに手足に機能障害があり、何人かは東大病院で何回も手術を受けていた。この原爆乙女たちにアメリカで整形手術を受けさせたい。こう発案して実現にこぎつけたのは「サタデー・レビュー」誌の主筆ノーマン・カズンズであった。¹⁵

カズンズは、それまでに戦後の広島を四回訪れており、原爆孤児に養育基金を贈る「精神養子」運動を展開したり、世界連邦運動を熱心に提唱したりしていた。カズンズの原爆乙女を招待する計画に、アメリカ政府は非協力的であった。もし協力すれば、原爆を投下した自分たちの過ちを認めることになり、他の被爆者たちにも救いの手を延べなければならなくなると考えたからである。このためカズンズは民間の篤志家を探し、入院費や手術費をはじめ往復の旅費や宿泊費に至るまで、無料で引き受けてくれる人々を見つけた。こうして招待された原爆乙女二五人は、帰国するまでの約一年半の間に合計一三三回の手術を受けた。¹⁶

また「乙女基金」が作られ、テレビや新聞などを通じて募金が行なわれた結果、五万六千ドル（約二千万円）が集まり、二万通を超す手紙がきたという。この募金のおかげで乙女たちは毎月二〇ドルの小遣いをもらった。¹⁷顔のケロイドは手術を重ねても元通りにはならなかったが、アメリカ人の善意により、乙女たちの心の傷はだいぶ癒されたようであった。

ハーシーの「ヒロシマ」や原爆乙女の訪米が、アメリカ人の原爆観に少なからぬ影響を与えたことは間違いないであろう。だがトルーマン元大統領は、投下から一三年後にCBS放送のテレビ番組「今だから話そう」に出演し、「私は広島・長崎の原爆攻撃を指令したあとに良心の呵責を少しも感じなかった。これからも万一の場合、水爆の使用は確かだ¹⁸」と語り、自分が下した決定の正当性を改めて強調した。

原爆投下二〇周年（一九六五年）には、アメリカの新聞、雑誌が原爆に関する特集記事を載せた。ハリス社の世論調査を紹介したワシントン・ポスト紙によると、原爆投下について「賛成」と答えたのは一般人で七〇パーセント、マンハッタン計画に関係した科学者で六八パーセント、その他の原子科学者で五七パーセントとなっており、「米国人の大多数は、原爆投下によって多数の米国人の生命が救われたとして、これに賛成している¹⁹」と述べている。投下直後の支持率八五パーセントに比べれば下がっているものの、いぜんとしてアメリカ政府の公式見解が支持されていた。

三、アルペロヴィッツの対ソ威嚇説とリフトン著「生ける屍」

原爆投下に関するアメリカ政府の公式見解に対して、修正主義派が異を唱えたのは二〇年後のことであった。ガー・アルペロヴィッツ（二九）は、著書「原爆外交―広島とポツダム²⁰」（一九六五年）のなかで、原爆投下は戦争の早期終結と米軍兵士の犠牲を減らすため―という政府の公式見解を否定し、原爆を使用してソ連を威嚇し「御しやすくする」ことが主な狙いであったと主張した。「原爆外交」は、著者が英国ケンブリッジ大学での博士論文として

書いたものだった。政府の公式見解を支持する正統派も、原爆投下にソ連を牽制する狙いがあったことは認めているものの、あくまでも第二義的なものとしてで、主な狙いは軍事的な必要性であったと説いていた。

このため軍事的な必要性を否定し、外交的、政治的な思惑を強調するアルペロヴィッツの対ソ威嚇説は、歴史学者のあいだに大きな論争を巻き起こすことになる。とはいえ、一般のアメリカ人の原爆観にどの程度の影響を及ぼしたか判定するのは困難である。朝日新聞社がルイス・ハリス社を通じて行なった世論調査²¹（一九七一年）によると、原爆投下を「やむを得なかった」と答えたアメリカ人は六四パーセント、「間違いだった」と答えたのは二一パーセントにすぎなかった。原爆の使用を是認する割合は、投下二〇周年の調査時の七〇パーセントより減ってはいるが、二五年以上たっても大勢に変化はないことが分かる。

アルペロヴィッツは「原爆外交」を刊行した二〇年後に改訂版を出すが、その骨子は原著とほとんど変わりなかった。さらに一〇年後の投下五〇周年には、最近解禁になった極秘資料などに基づき「原爆投下決断の内幕」²²を著わす。その要旨は、敗北が決定的だった日本に原爆を投下する必要は、軍事的には全くなかった。日本の和平打診の動きも知りながらトルーマン大統領が原爆を使用したのは、その威力を示すことで対ソ外交戦略を有利に展開できると考えたためである。もし原爆投下がなかったら本土侵攻で多数の米軍兵士が犠牲になった——という米国政府の公式見解は「神話」にすぎない、と片付けている。さらにアルペロヴィッツは、原爆投下の関連書類が破棄されたり、改竄されたり、秘匿されたりしており、実相の証拠隠滅が図られた疑いが強いことも強調している。そして改竄した人物としてトルーマン大統領、バーンズ國務長官、グローヴズ准将といった政府首脳の名前を挙げている。

一九六〇年代の半ば、冷戦修正主義学派は、冷戦がはじまった責任をアメリカに負わせたが、その学派の雄と目さ

れたのがアルペロヴィッツであった。²³ その著書は歴史学者の注目を集めて大いに論議を呼び、正統派の学者にも影響を与えた。一例をあげると、保守的な原子力推進派の牙城である米原子力規制委員会のJ・サミュエル・ウォーカーでさえ、日本に対する原爆投下について次のように述べている。「学者たちで意見が一致しているのは、日本侵略を回避するため、そして比較的に短期間で戦争を終結させるため、原爆は必要なかったということである。原爆に代わる選択肢があったこと、それをトルーマンと彼の相談相手が知っていたことは明らかだ」²⁴（一九九〇年）。

戦争を早期に終結させるため原爆投下は必要なかった—これが学者のコンセンサスになったとはいえ、一般のアメリカ人に浸透するまでには時間がかかったようである。朝日新聞社がルイス・ハリス社を通じて一九八二年と一九八六年に行なった世論調査²⁵によると、原爆投下を「やむを得なかった」と答えたアメリカ人は、八二年には六三パーセント、八六年には六七パーセントで、前述した七一年の調査時の六四パーセントとほとんど変わりなかった。

一九六〇年代の原爆関係の著作としては、ロバート・J・リフトン著「生ける屍—ヒロシマの生存者」²⁶（一九六七）も注目を浴びた。精神科医リフトンが広島に六ヵ月滞在し（一九六二年）、被爆者七五人へのインタビューをまとめた本書は、科学部門で全米図書賞を受賞し、「アメリカ人の原爆観の基礎になっている」²⁷という。

リフトンは「生ける屍」で、被爆者の心理のうち「罪の意識」をクローズアップし、生き残った人々は、助かるため自己中心的、自分勝手な行動を取った結果、大勢の人々が死んでいったのに自分は生き延びている—という罪の意識に苛まれている。なかには罪の意識が強すぎて白血病や乳ガンにかかった者さえおり、その罪の意識から解放されることがないため、被爆者は生ける屍となっている。ある意味で我々は皆、原子力時代の生き残りであり、同じ罪悪感を抱いている。ヒロシマに罪悪感をおぼえない者は「精神的不感症」であると述べた。この本は被爆者の心理に関

する唯一のアカデミックなものとして、アメリカでは広く読まれたようだが、日本では著者のこじつけや思い込みが強すぎたせいか、邦訳書は千部ほどしか売れなかったという。²⁸

四、原爆を売り物にする商魂

原爆投下から四半世紀がすぎるとアメリカでは、原爆を売り物にする商魂たくましい動きが出はじめた。まず被爆二五周年（一九七〇年）、原爆を投下直後の航空写真を、広島市に売り込む輩があらわれた。原爆投下作戦に参画した米空軍の元大尉が、広島市に手紙を送り、「四年前、広島市の原爆資料館を見学したとき、米軍の公的な写真のないことに気づいた。原爆がさく裂した実況をしめす写真もない。私が所蔵しているオリジナル写真を五千ドルで買わないか」²⁹と売り込んだのである。元大尉は、戦時中に空軍偵察中隊の隊長をつとめ、本人が撮影のため飛行したことはなかったが、記念として持ち帰った写真を売りに出そうとしたらしい。

広島市は、写真の入手経路や値打ちが分からないため、「寄付ならともかく買うことは出来ない」と断わることを決めた。この売り込みを知った被爆者たちが憤ったことは言うまでもない。この一件を朝日新聞が報道すると、全米に流され、新聞社やテレビ局から元大尉のもとに取材の電話が殺到したという。「もともと政府の所有物である写真を売ってもいいのか」という質問も多かったらしい。内密にことを運ぶつもりだった元大尉は、アメリカでの反響の大きさに驚き、日本女性に説得されたこともあって結局、写真を無料で広島市に貸すことになった。³⁰

建国二〇〇周年（一九七六年）には、テキサス州での航空ショーで、B 29爆撃機「エノラ・ゲイ」号を操縦して広

島に原爆を投下した元機長が、模擬爆弾を投下して当時を再現してみせた。元機長ポール・ティベッツ（六一）は、一〇年前に退役して小さな民間航空会社を経営しており、約一万八千人の観衆が見守るなかで同型機を約三〇分操縦し、模擬原爆を投下したのである。³¹

荒木広島市長や被爆者団体は、「多くの被爆者を冒とくするこのたびの行為には、強い憤りを感じる」と抗議電報を打った。これに対し主催した米南部民間航空協会からは、「犠牲者を冒とくするつもりは全くなかった」として、「今回のショーによって、誤解を招いたことを遺憾に思います」という返電が届いた。³²

同年、グラフィ誌「ライフ」は、「アメリカを形成した一〇〇の出来事」と題する建国二〇〇周年記念号を発行した。その表紙をキノコ雲の写真が他の三つのイラストと共に飾り、記事の見出しでは「それは戦争を終結させたが、人類に想像を絶するジレンマをもたらした」³³と述べていた。原爆投下の再現ショーより、ライフ誌の表紙のキノコ雲の方が、多くのアメリカ人にとっては印象深いことだったかも知れない。

ティベッツ元機長は、再現ショーから四年後、原爆投下作戦を描いたテレビ番組「エノラ・ゲイ」が放映されたさうい、その感想として「もう一度やってもよい」³⁴と語っている。その一〇年後の原爆投下四〇周年には、「原爆グッズ」を行商し、反核団体から批判を受けたとして、再び元機長はマスコミをにぎわせた。キノコ雲が広がる広島上空を上昇するエノラ・ゲイ号を描いた石版画（約二五ドル）、原爆投下の命令書のコピー（約五ドル）、Tシャツ（約九ドル）などを、六つの州のショッピング・センターや航空ショーを訪れて販売したという。「殺された大勢の人々を売り物にする行為だ。倫理観を疑う」という反核団体からの批判に対しティベッツ元機長は、「長年、市民グループのために講演してきたが、報酬を申し出たグループはただの一つもなかった。（われわれが商売を始めたのは）不幸なこと

だが、彼らのせいだ」と述べ、「確かにもうかつてはいる³⁵」と語っている。

その後も原爆グッズの販売は跡を絶たないようである。元機長らが行商した二〇年後の原爆投下五〇周年にも、ボストン近郊で原爆グッズの売買を副業にしている人物がいた。本業が薬剤業のジェリー・ルバキンは、カタログまで作り、原爆投下の命令書の写真にティベッツ元機長が署名したもの（四五ドル）、長崎市のキノコ雲を背景に原爆を投下したB29乗務員が勢ぞろいしている写真（四〇ドル）などを売っていた³⁶。

原爆グッズの販売を手がけようとしたのは民間人だけではなかった。米郵政公社は、第二次世界大戦勝利の記念切手に、原爆キノコ雲をデザインしたものを内定した（一九九四年）。それは十枚セットの一枚で、図柄の下には「原爆が戦争の終結を早める。一九四五年八月」という説明が記されていた。これに対し村山首相は、「（日本）国民感情を逆なでするようなことは困る」とアメリカ政府に申し入れた。これを受けてクリントン大統領が郵政公社に対しデザインの変更を求め、ようやく戦争終結を発表するトルーマン大統領の図柄に変更されたのであった³⁷。この方針変更に反発して原爆切手に似せた「そっくり切手」を作り、売り出す人物があらわれた。前述した原爆グッズの販売にあたるルバキンは、その私製「切手」（三六枚ひと綴り）を六ドルで仕入れ、九ドルで売っていたというから抜け目ない。

また国立原子博物館（ニューメキシコ州カートランド空軍基地内）では、広島と長崎に投下された原爆をかたどったピアスやイヤリングを販売していたことが明るみに出た（一九九九年）。これは原水爆禁止日本協議会（原水協）がインターネットの同博物館のホームページで見つけたもので、銀製の原爆型のピアス二種類（約一センチ大）が二つ一組で二〇ドルで売られていた。原水協では、「原爆を正当化し、被爆者を冒とくしている」として、アメリカ政

府に嚴重な抗議をした。原爆ピアスやイヤリングは、原爆投下五〇周年を機に販売をはじめたものだったが、博物館では「反感を買ってまでピアスの販売を強行する価値はない」として、原爆ピアスの販売を中止すると発表した。日本人から見ると全く無神経な原爆グッズを、アメリカ人が買っていくという事実は、原爆をめぐる日米両国民の意識のギャップを痛感させる。

五、被爆の実相を伝える日本からの働きかけ

占領が終わり独立を回復後も日本政府は、こと原爆となるとアメリカ政府の機嫌を損ねないよう尽力した。原爆の悲惨さを描いた映画「原爆の子」（新藤兼人監督）が、一九五三年の第六回カンヌ国際映画祭（フランス）に出品されたさい、外務省はアメリカを刺激することを懸念して出品に反対していたことが、公開された外交文書によって明らかになっている。事実、在日アメリカ大使館は出品が決まった直後、外務省の担当者呼び付け、「出品をやめさせる権利はないが、甚だ不快に思っていることを伝えておきたい」と申し渡したという。出品の差し止めは法的根拠がないためあきらめた外務省であったが、次にフランス政府に参加受付を拒否するよう働きかけ、それにも拘わらず上映されると今度は、受賞を妨害する画策をしたというから、アメリカ政府の出先機関のような動きをしたらしい。「原爆の子」は受賞しなかった。外務省では、同年ベネチア映画祭（イタリア）に「ひめゆりの塔」（今井正監督）が出品されたさいも、出品を見送るよう働きかけたことが明らかになっている。⁴²

アメリカ政府が不快感を抱く以上、原爆に関するメディアの発信はできるだけ抑えたいというのが日本政府の意

向だったようである。したがってキノコ雲の下の悲惨な実相は、なかなかアメリカ人に伝わらなかった。こうした日本政府のいわば自主規制のしめつけを脱して、アメリカ人に被爆のありのままの姿を見てもらおうという運動がはじまったのは、原爆投下から二五年後のことだった。

海外で初の「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真展」（一九七〇年）は、ニューヨーク文化センターとクエーカー教徒の平和団体・米フレンド奉仕団の共催で、五月一二日から約四〇日間、ニューヨーク文化センターで開かれ、二万人以上の観客が訪れた。⁴³朝日新聞社が被爆直後に撮影したものを中心に五二点の写真と説明のパネルが展示され、開会式ではリンゼー・ニューヨーク市長と原爆乙女を訪ませたノーマン・カズンズが挨拶した。⁴⁴この催しを担当した朝日新聞東京本社企画部次長・水原孝は、「広島、長崎両市から被爆資料を借りられず、やむなく写真展にせざるをえなかった。外務省が日米関係に摩擦を起こす懸念があると広島市に伝えたからだ」と述べている。⁴⁵原爆投下から四半世紀がすぎても、まだ外務省はアメリカに気を使っていたことが分かる。

同年秋から翌年にかけて、広島に落とされた原爆の惨状を描いた丸木位里、俊夫妻の「原爆の図」が、初めてアメリカで展示された。主催したのはニュースクール・アートセンターで、八部から成る作品はニューヨークなどの大都市を約六ヶ月かけて巡回した。⁴⁶その約二〇年前、日本各地の移動展で約九〇〇万人が見た「原爆の図」は、その後ヨーロッパなど世界各国で巡回展示されていた。⁴⁷アメリカでの展示が実現したのは、ヴェトナム戦争がドロ沼化する様相を呈していたことと無関係ではなかったものと見られる。

一九七八年五月には、ニューヨーク市の国連本部一階ロビーで、「原爆写真展」が約一カ月間、開催された。これは広島、長崎両市が企画したもので、国連の軍縮特別総会の期間中に被爆当時の生々しい写真六五点と被爆状況を示

す地図などが展示された。この写真展がはじまる直前、原爆の熱線でヤケドを負った少年、少女の写真やケロイドを負った人の写真五点について、国連事務局から「残酷すぎるので写真をさしかえるなどの配慮をしてほしい」という申し入れがあった。これに対し広島、長崎両市が、「それこそ核兵器の実態なのだ」と突っぱねた結果、五点とも展示が許可されるという一幕もあった。⁴⁸

その二年後には、広島市・平和記念資料館の被爆資料が、初めて海を渡り、ワシントンの上院議員会館で展示された。原爆の熱線に焼かれた瓦やビンなど「被爆の証人」が数十点展示されたほか、二年前の国連本部での原爆写真展で展示された作品も並べられた。主催したのは広島青年会議所で、五日間の会期に約五千人が訪れたという。⁴⁹

この展示会の直後に、上院保健小委員会が「核戦争の生存者に及ぼす長、短期的影響」と題する公聴会を開いた。そして七歳から十三歳のときに広島で被爆し、いまはアメリカに住む元原爆乙女ら四人が体験を生々しく証言した。被爆四日後に両親とめぐり会ったとき、「お前の顔はどこにいったの」と母親が悲鳴を上げたこと。整形手術を三六回受けたこと。原爆の後遺症に悩まされ、心理的影響もそれ以上に苦しかったこと。そして「同じようなことが二度と起こらないよう望みます」と語り、口々に核兵器をなくすよう訴えたという。⁵⁰

被爆の実相を伝える日本からの様々な働きかけのなかで、最も多くのアメリカ人に届いたと思われるのが「アキバ・プロジェクト」であった。これは毎年アメリカの地方新聞の記者を、八月六日、九日を中心に広島・長崎へ約一カ月間招き、被爆の実相取材してもらい、記事にしたものを各地方紙を通じて草の根に伝えてもらうという事業であった。一九七九年から八八年までの十年間に招かれたジャーナリストは、米国人二九人、英国、中国各一人の計三十一人⁵¹にのぼった。

このプロジェクトの産みの親は、米国タフツ大学の秋葉忠利准教授（専攻、位相幾何学）で、学生時代に原水爆禁止世界大会の通訳をつとめた経験から「筆の立ち感受性の鋭いローカル新聞の記者」に、「自分で経験した広島・長崎を人間的視点からアメリカの記者に伝えて貰おうと」提唱したのだった。⁵² これを実現したのは中国新聞社と中国放送が中心になって設立した財団法人広島国際文化財団で、「ヒロシマの心を世界に」という活動目標にふさわしい事業として具体化したのである。

秋葉は、このプロジェクトを成功させたあと約二〇年に及ぶアメリカ生活を終え、帰国して広島修道大学教授や衆議院議員などを経て、現在は広島市長をつとめている。著書「真珠と桜」のなかで秋葉は、「過去を振り返ること、過去に対して責任を取ることは、アメリカ人の最も不得意なことの一つなのである」と述べている。⁵³ その最も不得意なことに挑戦させたアキバ・プロジェクトの効果は、原爆関連の他の動きと同様に測定が不可能であるが、日本からアメリカの茶の間にヒロシマ、ナガサキを伝えたという点で特筆に値する。

六、教科書に見る原爆の教え方

これまで見てきた原爆をめぐる動向が、マスコミや地方紙などのメディアを通じてアメリカ人に伝えられてきたこととは言うまでもない。これらの報道に接する機会が少なかった十代の若者にとって教科書で学んだことが集団の記憶となり、そのまま原爆観を形成することになっても不思議ではない。

一九七〇年代のアメリカの中学・高校の教科書では、日本本土への侵攻を回避し、何十万もの米軍兵士の命を救う

ため原爆が使用され、戦争を早く終わらせた——という公式見解の記述が主流であつた。なかには広島へ原爆を投下した直後に副操縦士が叫んだ、「神よおれたちや、いったい何をやらかしたんだ」という言葉を載せた教科書もあつた。また八月六日の朝、広島市民を見舞つた惨状を何人かの個人的体験として詳しく記したのもあつた。この教科書では「討議のための指導」として、生徒に原爆投下のモラルを問うよう求めていた。こうした問いかけは、アメリカの教科書では例外的であつたという。⁵⁴

しかし、一九九〇年代に入ると、アメリカ政府の公式見解の記述だけではなく、原爆投下の是非を生徒に考えさせる課題を設ける教科書がふえてきた。

「合衆国の歴史（第二巻）——南北戦争から現在まで」（一九九五年版）は、主文のなかで「原爆をどのような方法で使用するのが最善だったのか」と疑問を投げかけている。そして原爆の製造を推進した科学者のなかには、日本の政府関係者を招いて砂漠地帯で新しい爆発実験を見せるよう、大統領に強く勧める者もいたが、原爆はあと二発しかなかったと記述している。⁵⁵ 復習課題としては、もしトルーマン大統領の立場にあつたら、日本への原爆投下を命令していたか。その理由は、またそうしなかつた理由は、と批判的に考えることを求めている。

「アメリカの声——合衆国の歴史」（一九九五年版）は、原爆投下に至る政府関係者の動きや被爆者の体験をいっそう克明に記し、原爆使用に賛成の論旨として■戦争を短縮し、アメリカ人の命を救った。■日本の真珠湾攻撃ゆえに正当化された——と述べている。一方、原爆使用に反対の論旨として、■広島、長崎への原爆投下によりアメリカは、新しい核戦争時代の到来を招いた。■無人島で原爆の威力を見せつけるだけで、日本を降伏させることが出来たかも知れない——と述べている。そして「批判的思考のためのストラテジーを養成する」ページを設け、トルーマン大統領の

決断は妥当だったかという質問に答えるため、原爆投下を決定した理由は正当だったかを検討するよう求めている。さらに復習課題として、トルーマン大統領には、原爆使用の決定以前にどのような代案があったか⁵⁷、と問うている。

「アメリカ・ネイション」（一九九四年版）では、原爆がなくても戦争は終結していた。原爆の使用は戦後のソ連に対する立場を強化するため—という修正主義学派の見解も載せている。⁵⁸このように日本人の目から見るとアメリカの教科書は、大統領の決定に対して批判的な見方をするよう教育している感じを受ける。しかし、アメリカ人の目にはまだ不満らしい。サミュエル・ウォーカー（前述三四頁）は、中学・高校だけではなく大学の教科書においても原爆投下の決定に関する記述は、「一般に一九七〇年代半ばの歴史的研究を反映しており、新たに発見された事実を利用していない⁵⁹」と批判している。

ともあれ、教科書を通じてアメリカの青少年は、原爆投下に関する政府の公式見解を鵜呑みにするのではなく、トルーマン大統領の決定を批判的に考える教育を受けていることは間違いない。高校教師のなかには生徒たちを投下賛成派と反対派に二分し、活発なクラス討論を促している例もある。⁶⁰こうした教育の成果のあらわれか、世論調査に対する回答を年代別に見てみると、若者たちの反応は、中、高年層とは際立った違いを見せている。

一九九〇年七月にギャラップ社が行なった原爆に関する世論調査によると、一九四五年夏の日本への投下を支持する—五三パーセント、支持しない—四一パーセントとなっている。投下直後の支持率八五パーセントから徐々に下がってきたとはいえ、過半数をわずかに超す五三パーセントという支持率の低下は、アメリカ人の原爆観が変化してきたことを示している。それを年代別に見てみると、一八歳から二九歳までの世代では、「支持しない」が実に五六パーセントにのぼり、「支持する」の三八パーセントを上回っている。年代が上がるにつれ支持率は高まっており、

不支持率が過半数を超した唯一の年代である若年層は、原爆投下に最も批判的な世代と言へる。

原爆投下五〇周年の一九九五年七月にギャラップ社が行なった日本への原爆投下に関する世論調査では、支持する――五九パーセント、支持しない――三五パーセントで、五年前の調査より支持率は六パーセント上がっている。しかし、一八歳から二九歳までの世代では、五年前と同様に「支持しない」が四九パーセントで、「支持する」の四六パーセントを上回っており、大統領の決定を批判的に考える教科書を用いた指導が、教育効果をあらわしているように思われる。

七、人種差別の「烙印」という見方

アメリカが日本に原爆を投下した真の動機は、黄色人種に対する人種差別に基づいていた――という見方は、むしろ政府の公式見解にも教科書にも載っていない。

そもそも原爆の開発は、ナチ・ドイツに先を越されることを危惧したアメリカ政府がスタートさせ、完成したら当然ドイツに対して使用されるものと科学者たちは考えていた。ところが、ドイツが降伏する二年も前の時点で、原爆の標的は日本にすることが決まっていたのである。一九四三年五月五日のアメリカ政府の軍事方針を検討する軍事政策委員会は、投下した原爆が発火した場合、「日本人のほうがドイツ人よりも不発弾から適切な知識を得る可能性が小さい⁶³」として、原爆の標的を日本に絞っていたのだ。日本の研究者が周知のこの事実について、アメリカの科学誌である「核科学者の掲示板」は一九九五年五・六月号に、改めて解禁文書によって裏づけられたという論文を掲載

している。⁶⁴

要するに、ドイツに原爆を投下して不発だった場合、ドイツ人はその原爆を分解して技術を盗み、アメリカに投下してくる恐れがある。日本の場合、原爆の開発が遅れているので、その心配はない—こういう理由で原爆の標的は日本とされたのである。そしてドイツ降伏の八カ月前、米英両国の首脳はハイド・パーク秘密協定を結び、原爆が完成しだい日本に対して使用することを公式に申し合わせたのである。つまり、アメリカ政府がドイツへの原爆投下を真剣に考えたことは一度もなく、日本への投下だけが当初から念頭にあったことは明らかである。この事実をもつてして人種差別という決め付けは出来ないが、何人かのアメリカ人自身の見解を見てみよう。

前述したニューヨークで開かれた「ヒロシマ・ナガサキ原爆写真展」(一九七〇年)で、会場に置かれたノートに次のような書き込みがあった。「われわれはドイツに原爆を落したでしょうか。ロシアを爆撃するでしょうか。そうでなく、日本や中国に対して爆弾をとっておくのではないのでしょうか。西欧に属さない国、われわれが歴史や倫理上の親近感を感じない国に対して、と思うと吐き氣がします」。⁶⁵

日本史の権威であるエール大学のジョン・W・ホール教授は次のように述べた。「広島や長崎に原爆を投下したことと、われわれのうちなる人種偏見との関係はどうか。われわれが、われわれの善悪の感覚で憤激しきっていたからとはいえ、ナチ・ドイツの二つの大都市の上空で原爆を破裂させるということが容易に行なわれえたかどうか私にはわからない」。⁶⁶

原爆投下に関する研究の第一人者であるスタンフォード大学のバートン・バーンスタイン教授も次のように述べている。「トルーマン大統領は、原爆の使用を回避する方法を探っていなかった。原爆を使うことは、アメリカの指導

者たちに新しい道義上の問題は提起しなかった。彼らは非戦闘員である一般市民の殺りくに慣れていた。日本人は黄色人種であるが故に、人種差別主義の立場から見ても、指導者たちの結論は正しいように思えた。そして彼らは、アメリカ人の世論を反映しているものと確信していた⁶⁷。

このように人種差別の問題に言及する学者はきわめて少数であるが、彼らの主張を裏づけるような言葉が、米英両国とともに原爆の開発を進めたカナダの元首相マッケンジー・キングの日記にある。「原爆が欧州の白人たちにはなく、日本人に対して使われることになってよかった」⁶⁸（一九四五年八月六日）。また「よい戦争」（スタッツ・ターケル）のなかである軍人ジャーナリストは、「だけれどももしヒロシマに白人が住んでいたら原爆を落とさなかったらう、と大方の黒人は思っているよ⁶⁹」と語っている。さらに日本文学の英訳で著名なエドワード・サイデンステッカーも、原爆投下について「やはり人種的偏見があったとする意見は多い⁷⁰」と述べている。

しかし、原爆投下が人種偏見に基づいて行なわれたという見方は、有力な物証になる関係書類でも発見されない限り、立証することは困難であろう。というのも、多民族から成るアメリカでは人種差別はタブーであり、たとえ戦時中のこととはいえ軍事的な決定に人種的な要素が含まれていたとは思いたくない⁷¹というのが大多数のアメリカ人の気持だからである。

TBSと米CBSニュース、それにニューヨーク・タイムズの日米共同意識調査⁷¹（一九八五年）によると、「米国が原爆を日本に投下することに踏み切ったのは、日本人が白人ではないという理由もある」という意見もあります。が、あなたはどお思いますか—という質問に対し、「非常にそう思う」または「多少はそう思う」と答えたアメリカ人は七パーセントにすぎず、「あまりそうは思わない」が一五パーセント、「まったくそうは思わない」が七三パーセント

を占めた。ちなみに日本人は、三人に一人が「そう思う」と答えている。これらの数字を見る限り、原爆投下の真の動機は黄色人種に対する差別の「烙印」という見方は、日米両国で少数派と言えそうである。

八、原爆投下五〇周年と「原爆展」の中止

国立スミソニアン航空宇宙博物館（ワシントン）で計画された「原爆展」をめぐる激しい論争は、原爆投下から半世紀余り経ても、アメリカでは原爆投下の是非を問うことがタブーであることを内外に知らしめた。マーティン・ハーウィット館長は、原爆投下五〇周年にエノラ・ゲイ号を展示するにあたり、太平洋戦争の全体像を若者たちに理解してもらうことを意図して、原爆投下に関する特別展を企画した。ところが、展示計画の内容が約一年前に外部にもれと、空軍の退役軍人の団体である空軍協会が、「アメリカを冷酷な侵略者として描いている一方、日本人を犠牲者のように仕立てている」と猛反発した。

博物館側は、退役軍人たちの批判を受け入れて展示台本を四回にわたり書き直した。しかし、ワシントン・ポストやウォール・ストリート・ジャーナルといった有力紙が、展示計画の「偏向」を非難する社説（一九九四年八月）を掲げる。また上院本会議も、「内容が多くくの従軍兵士にとって侮辱的だ」として、博物館に展示内容の変更を求める決議を満場一致で可決する（一九九四年九月二三日）。さらに一二月の中間選挙で共和党が圧勝すると、博物館に対する圧力はいちだんと強まった。

原爆展が再三の台本の書き直しにも拘わらず結局、中止に追い込まれたのは、「アメリカを支配する原爆神話の核

心」⁷²である日本本土を侵攻した場合の推定死傷者数の件であった。つまり原爆投下によって救われた米軍兵士の人数で、当時の政府高官が戦後になって一〇〇万とか五〇万とかいう数字をあげたことは前述した通りである。だが、それらの数字には根拠がなく、原爆の投下を正当化するため、ヒロシマ、ナガサキの犠牲者より多数の人命が救われた——という神話のためでつちあげられたものだった。ハーウィット館長は、最後の展示台本の「大規模な本土侵攻に伴う損失は……死傷者二五万人、あるいは少なくとも死者五万人が予想される」という解説文をカットすることを決め、退役軍人会の了承を求めた。解説文を修正しようとした理由は、スタンフォード大学のバーンスタイン教授が軍部の高官の日記を発見し、推定死傷者数は二五万人ではなく六万三千人であったことを確認したからであった。⁷³退役軍人会は、原爆神話を揺るがしかねない修正を受け入れず、原爆展の中止を求めた。こうして原爆展は、スミソニアン協会の理事会で中止が決定（一九九五年一月）されたのである。

「生ける屍」や「アメリカの中のヒロシマ」を著わしたニューヨーク市立大学のロバート・J・リフトン教授は、原爆展をめぐる反発が激しかった理由について次のように語っている。「米国人のナマの神経に触れるからだ。米国人は自分たちをディーセントな（品位のある）人々と見なしたが、ヒロシマに何が起こったのか、それは必要だったのか、すべきではなかったのか、と疑うこと自体、ディーセントな人々の自画像を傷つけることになる」。また「このテーマに関する米国での最初の国民的論争だといってよい」⁷⁴とも述べている。

原爆投下五〇周年にクリントン大統領は、テキサス州ダラスの講演会で質問に対し、広島、長崎への原爆投下に関して謝罪の必要は「ノー」と答えた。またトルーマン大統領の原爆投下の決定についても、「彼が直面していた現実を考えるなら、イエスだ」と語った（四月七日）。その十日余りあとクリントン大統領は記者会見で、再びトルーマ

ン大統領の決定を支持し（四月一八日）、「今年は第二次大戦に参戦した軍人の犠牲を思い出すべき時であり、そういう時に原爆そのものの意味を問い直すことは適切だとは思わない」と述べ、原爆展の中止を暗に支持した。

アメリカのマスメディアは、九五年春から夏にかけて原爆投下五〇周年をこぞって特集した。このうち有力紙では、日本が原爆の被爆者であることを強調する一方、戦時中の残虐行為の加害者であることは隠蔽しようとしているとして、日本を批判する論調が目立った。⁷⁶

テレビの特集では、三大ネットワークの一つであるABCの「ヒロシマ、なぜ原爆は投下されたのか」（八月三日放送）が話題を呼んだ。そのなかでトルーマン大統領は、前任者ローズヴェルトの顧問だったバーンズ國務長官に頭が上がらなかったこと。バーンズは「ソ連を御しやすくするため」、原爆の使用を推進していたことを明らかにしている。そして原爆を使用する以外の選択肢として、軍事的にはソ連の参戦を待つとか、外交的には日本に対して天皇制の維持を保証するとか検討すべきであったとキャスターは述べている。そして終わりに退役軍人会と政治家の一部が原爆展を中止に追い込んだことを批判し、「言論の自由はアメリカが命をかけて戦い取ってきたはずのものです」と強い口調で結んだ。⁷⁷

原爆展は中止されたが、リフトンの指摘したように初の国民的論争を引き起こしたことで、原爆投下の是非を問うとしたハーウィット館長の企画は、より大きな成功をおさめたと言えるのではなからうか。

おわりに

一九九六年、日米両国の原爆をめぐる意識のギャップが再び浮き彫りになることが起きた。広島・原爆ドームを世界遺産に登録しようとした日本に対し、アメリカが支持しない方針を公式に表明したのである。その理由は、戦争遺跡は遺産リストに含めるべきでないということだった。しかし、ユネスコ（国連教育科学文化機関）の世界遺産委員会は、これまでに「負の遺産」としてポーランドのアウシュヴィツ強制収容所（一九七九年）などを登録しており、前例がないわけではなかった。

メキシコで開かれた第二〇回世界遺産委員会（一九九六年二月）は、原爆ドームと海上に立つ鳥居の美しさで知られる広島・宮島の厳島神社を世界遺産リストに登録することを決定した。しかし、アメリカは「原爆ドームの申請は、歴史認識が欠けているのではないか」という声明まで出し、決定には参加しなかった。⁷⁹あくまで原爆投下の正当性を主張しつづけるアメリカ政府なら、そのモニュメントとも言うべき原爆ドームを世界遺産にすることに、両手をあげて賛成して然るべきではなかったのだろうか。アメリカ政府の態度には、「被爆の証人」を持ち出した日本に対する不快感があらわれていたように思われる。

この世界遺産委員会では中国も異議を唱え、「第二次大戦で、アジアではかにも生命や財産を失って苦しんだ人が数多くいる」と発言し、決定には参加しなかった。これは戦争の加害者であった日本が、被害者ヅラすることは許せないという意向の表明であった。原爆の投下を知ったとき、アジアのなかには天罰できめんとか神の救いだと言っ

で大喜びした人々もいたことを、われわれ日本人は決して忘れてはならない。これらのアジアの人々が加害者であった日本を許し、原爆を投下された被害者として見るようにならない限り、アメリカ人の原爆観が大きく変わることはないのかも知れない。

注

- 1 朝日新聞、読売新聞、一九九九年二月二五日。
- 2 山極晃、立花誠逸編、岡田良之助訳「資料マンハッタン計画」、大月書店、一九九三年、六〇五―六〇八頁。
- 3 同書、六二―六三頁。
- 4 The Gallop Poll, Public Opinion 1985, Scholarly Resources Inc., 1986, p.188.
- 5 Monica Braw, The Atomic Bomb Suppressed: American Censorship in Japan 1945-1949 (Malmo Sweden: Liber International, 1986) 立花誠逸訳「検閲一九四五―一九四九、禁じられた原爆報道」時事通信社、一九八八年、一六六頁。
- 6 同書、一八二―一八七頁。
- 7 小田切秀雄監修「新聞資料 原爆Ⅱ」日本図書センター、一九八八年、二〇二頁。
- 8 読売新聞、一九八一年四月四日。
- 9 John Hersey, Hiroshima, Alfred A. Knopf Inc., 1946. 石川欣一、谷本清訳「ヒロシマ」法政大学出版会、一九四九年。
- 10 Sheila K. Johnson, American Attitudes Toward Japan, 1941-1985. 鈴木健次訳「アメリカ人の日本観、ゆれ動く大衆感情」サマル出版会、一九八六年、六九頁。
- 11 同書、七〇頁。
- 12 Studs Terkel, "The Good War" An Oral History of World War Two. 中山容他訳「『よい戦争』」晶文社、一九八五年。
- 13 Henry L. Stimson and McGeorge Bundy, On Active Service in Peace and War. Harper & Brothers, 1947.

- 14 NHK教育テレビ「そして原爆は投下された」（海外ドキュメンタリーシリーズ「世界は原爆をどう伝えたか」第四回）一九九五年一月二五日。
- 15 中条一雄「原爆乙女」朝日新聞社、一九八四年。
- 16 同書、七六―七七頁。
- 17 同書、八三頁。
- 18 小田切秀雄監修「新聞資料 原爆」日本図書センター、一九八七年、五二頁。
- 19 同書、一〇二頁。
- 20 Gar Alperovitz, *Atomic Diplomacy: Hiroshima and Potsdam—The Use of the Atomic Bomb and the American Confrontation with Soviet Power*, 1965.
- 21 朝日新聞社編「日本とアメリカ」朝日新聞社、一九七一年、四三〇―四三四頁。
- 22 Gar Alperovitz, *The Decision to Use The Atomic Bomb*, Alfred A. Knopf New York 1995. 鈴木俊彦、岩本正恵、米山裕子訳「原爆投下決断の内幕」上下、はるぶ出版、一九九五年。
- 23 麻田貞夫「きのご雲と国民心理―原爆投下をめぐる日米意識のギャップ、一九四五―九二年―」（上智大学アメリカ・カナダ研究所編「アメリカと日本」彩流社、一九九三年）九三頁。
- 24 J. Samuel Walker, "The Decision to Use the Bomb: A Historiographical Update," in Hiroshima in History and Memory, ed. Michael J. Hogan Cambridge University Press, 1996) p.31.
- 25 朝日新聞社世論調査室編「グラフで読むアメリカ人の日本観」朝日新聞社、一九八七年。六八頁。
- 26 Robert Lifton, *Death in Life*, Random House, 1967. 榊井道夫監修、湯浅信之、越智道雄、松田誠思訳「死の内の生命」朝日新聞社、一九七一年。
- 27 秋葉忠利「真珠と桜、『ヒロシマ』から見たアメリカの心」朝日新聞社、一九八五年、二六七頁。
- 28 同書、二七九頁。
- 29 前掲「新聞資料 原爆」、一九四頁。
- 30 同書、二一六―二二七頁。

- 31 朝日新聞、一九七六年一〇年一二日。
- 32 前掲「新聞資料 原爆Ⅱ」、二二五—二二六頁。
Life, Bicentennial Issue, 1975.
- 33 読売新聞夕刊、一九八〇年一月二六日。
- 34 朝日新聞 一九九〇年八月一四日。
- 35 アエラ 一九九五年八月七日号、二四頁。
- 36 朝日新聞夕刊、一九九四年二月九日。
- 37 前掲アエラ、二二—二四頁。
- 38 毎日新聞 一九九九年八月八日。
- 39 日本経済新聞 一九八九年一〇月一六日。
- 40 朝日新聞、一九八九年一〇月一六日。
- 41 日本経済新聞 一九八九年一〇月一六日。
- 42 前掲「新聞資料 原爆」 一八五頁。
- 43 同書、一七七頁。
- 44 朝日新聞、一九九五年三月二八日。
- 45 前掲「新聞資料 原爆」 二二二頁。
- 46 同書、二〇八頁。
- 47 前掲「新聞資料 原爆Ⅱ」 一八三—一八四頁。
- 48 同書、二四九頁。
- 49 朝日新聞夕刊、一九八〇年六月二〇日。
- 50 朝日新聞、一九九五年三月二八日。
- 51 秋葉、前掲書、二一—二三頁。
- 52 同書、二四二頁。
- 53

- 54 別枝篤彦「戦争の教え方、世界の教科書にみる」新潮社、一九八三年、一三九—一四七頁。
- 55 「対訳」世界の教科書にみる日本、アメリカ編、国際教育情報センター、一九九五年、一五一頁。
- 56 同書、二一九頁。
- 57 同書、二二五頁。
- 58 麻田貞雄「日米教科書にみる原爆観のギャップ」（毎日新聞夕刊、一九九四年二月一九日）
- 59 J. Samuel Walker, "History, Collective Memory, and the Decision to Use the Bomb, in Hiroshima in History and Memory, Cambridge University Press, 1996, p. 197.
- 60 NHK教育テレビ、ETV特集「原爆をどう教えるか〜日米の教室から〜」一九九五年九月二八日。
- 61 The Gallup Poll, Public Opinion 1990, Scholarly Resources Inc., 1991, pp. 91-92.
- 62 The Gallup Poll, Public Opinion 1995, Scholarly Resources Inc., 1996, pp. 111-112.
- 63 山極晃「原爆投下目標の決定」〔「国際問題」日本国際問題研究所、一九七九年九月号〕、四七頁。
- 64 読売新聞、一九九五年四月一九日。
- 65 前掲「新聞資料、原爆」一八五頁。
- 66 ジョン・W・ホール「真珠湾攻撃から三〇年―戦争とナショナリズムの病理学的考察」（松下重治、ジョン・W・ホール監修「日米関係を考えなおす」サイマル出版会、一九七五年）一〇頁。
- 67 Barton J. Bernstein, "Doomsday II" in The New York Times Magazine, July 27, 1975, p. 22.
- 68 前掲「新聞資料 原爆II」一一〇頁。
- 69 前掲、ターケル、四〇〇頁。
- 70 エドワード・サイデンステッカー「アメリカ人は日本をどう見てきたか」安西徹雄訳（山崎正和、高坂正堯監修「日米の昭和」TBSブリタリカ、一九九〇年）、三三三頁。
- 71 「世界と議会」尾崎行雄記念財団、一九八五年二月号、二九頁。
- 72 斉藤道雄「原爆神話の五〇年」中公新書、一九九五年、一九八頁。
- 73 Martin Harwit, An Exhibit Denied Lobbying the History of Enola Gay, Copernicus, 1996. 山岡清二監訳、渡会和子、原純夫訳

- 「拒絶された原爆展、歴史のなかの『エノラ・ゲイ』」みずず書房、一九九七年、四八五―四八八頁。
- 74 朝日新聞、一九九五年一月二三日。
- 75 日本経済新聞、一九九五年四月一九日。
- 76 朝日新聞、一九九五年四月一四日。
- 77 前掲、NHK教育テレビ「そして原爆は投下された」。
- 78 朝日新聞、一九九六年二月一日。
- 79 朝日新聞、一九九六年二月七日。